



参政党
PARTY OF DO IT YOURSELF !!

～私達、子供達のために～



31万人元気都市実現に向けて!!

Vol.3 令和2年10月発行

四日市
市議会

市民eyes 市民あいず
会派通信

伊藤昌志

議会レポート
6月定例会議会

安全衛生管理

全省庁の知見、情報を共有し感染症対策に生かせ!

Q 新型コロナウイルス感染症対策においてはいまだ不明な点が多い。再開した学校の衛生管理体制について本市の考えはどうか。

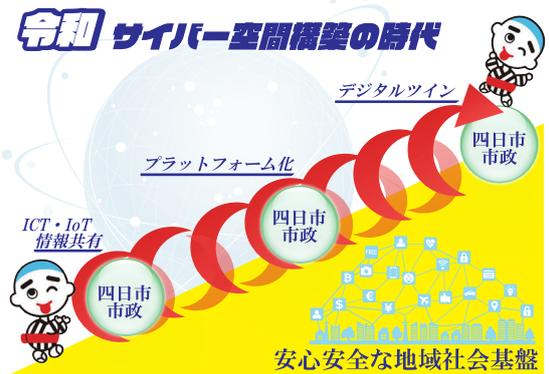
教育長 学校再開にあたり、文部科学省から衛生管理マニュアルが示されており、このマニュアルに基づく感染症対策を実施している。

Q 労働安全衛生法に基づく厚生労働省の衛生管理対策は、日本の高度成長期を支え、実績がありレベルも高い。その辺りを生かした本市独自のマニュアルを設けるべきでないか。

教育長 本市では、文部科学省の衛生管理マニュアルに基づき、手洗い、換気、消毒など、より具体的な感染症対策を学校に指示している。今後も、学校医や学校薬剤師等と連携して、専門的な知見を生かしながら、学校における感染拡大防止対策を進めていきたい。

所感 企業では、衛生管理者が専門的な知見から衛生管理を担っている。そのような知識を生かすため、全省庁から最適な情報や専門知識を取り入れて学校の感染対策に生かし、衛生管理体制を一元化することも考えてはどうか。また、市政においてはICTも活用し各部局が情報共有を行うことで、継続的な業務改善からデジタル技術の確立までが期待できる。その先には東京都や国で始まっているデジタルツイン(※)構想のように、瞬時に情報を得ることのできる仮想空間の構築を目指すことが、目の前の安全衛生対策にもつながっていくと考える。

※ 現実世界のデータを用いて、デジタル空間に現実のままと双子のようなコピー環境を再現する技術



情報共有からの業務改善がレベルアップにつながる

※本内容は市議会の公式記録ではありません

四日市市議会では、本会議のライブ中継・録画映像、委員会の様子について、インターネット配信をしています。

伊藤昌志
ホームページ



伊藤昌志
フェイスブック



伊藤昌志
ユーチューブ



会派 市民eyes
ホームページ



伊藤昌志
令和2年6月
定例会議会
一般質問



市政に関するご相談、お気軽にお寄せください。

伊藤昌志

TEL 090-8953-9616 ※発信番号通知に、ご協力ください。

編集・発行 令和2年10月発行

討議資料

伊藤まさし後援会

〒510-8014 四日市市富田3-13-40 鈴与ビル2階



歴代最長政権は日本の政治を「正常化」させたか

安倍首相ご退任に際し、今の思いをここに残します。

1、民主党政権からの政権奪回

2009年、利権に溺れる自民党に嫌気が刺し、「コンクリートから人へ」を掲げる民主党に多くの人が期待し新たな政権が誕生した。しかし、内政は官僚主導で思うようにならず、外交は立ち位置が揺らぎ、日本を我が国と思っていないような政権運営となつてしまった。そして東日本大震災。その対応で多くの批判を浴び、民主党政権は3年3ヶ月でその幕を閉じた。

そこから始まった第二次安倍内閣。9月16日、安倍晋三内閣総理大臣が総辞職され、在任7年9ヶ月、佐藤栄作総理大臣の連続在任記録を抜き、歴代最長政権となった。

この約7年半、安倍政権は一貫して「憲法改正」を訴え続けた。しかし、達成出来なかった。改憲というスローガンを掲げながらも、改憲議論も前へ進めることは出来なかった。

第一次政権においては、議論は進んでいた。その際の所信表明演説では、「国の理想、かたちを物語るのには、憲法です。現行の憲法は、日本が占領されている時代に制定され、既に60年近くが経ちました。新しい時代にふさわしい憲法の在り方についての議論が、積極的に進められています。与野党において議論が深められ、方向性がしつかりと出てくることを願っております。まずは、日本国憲法の改正手続に関する法律案の早期成立を期待します」(第165回国会)と表明し、国民投票法の制定や、教育基本法の改正など、国民が憲法を我事として考え、改憲議論に繋がるような政策をいくつも実現させていった。

しかしながら第二次政権では、歴代最長政

権となったにも関わらず、悲願達成とならなかった。

なぜそうなってしまったのか。まだその答えを出すことは時期尚早であるが、達成出来ないような今の日本社会であった(ある)と言わざるを得ない。そしてまた、その重要な側面として「マスクメディアの偏向報道」が影響していることは言うまでもない。

一方、日本には様々な「国難」があった(ある)が、アベノミクスをはじめとする経済政策や地方創生によって、安倍政権は株価を回復させ、インバウンドビジネスも盛り上がりを見せた(コロナ禍に入ってからを除く)。

未曾有の大震災(東日本大震災)があったにも関わらず、世界に対して、一定の社会安定化、あらゆる側面から日本への安心感を示した功績は計り知れない。

2、停滞する憲法議論

話を憲法に戻したい。

安倍総理にとつて、改憲は総理大臣になったときから主張されてきたが、野党議員(一部与党含む)やマスクメディアによる印象操作の壁はあまりに厚く、この7年半で改憲議論が、完全に停滞してしまつた感がある。

史上最長政権ですら、憲法議論をほとんど進めることがなかった。実質的にはむしろ、既存の憲法解釈を変える新規立法を行うなど、憲法の空洞化を進めてしまつたのかもしれない。

自民党にとつて「現行憲法の自主的改正」は結党以来の党是であり、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の3つの基本原則はしっかりと堅持し、初めての憲法改正への取組みを強化するとしている。

これは当たり前のことではないか。

既出、安倍首相の言葉にもあるように、現行の憲法は、「日本が占領されている時代に制定され、既に60年近く、「今や70年以上が経過しているのだ。それだけでも、現代に即していないことがあることは誰も否定できないはずだ。

まさに私たち国民は「茹でガエルの法則※」にある、ぬるま湯に使っているカエルである。一日も早く、メディアなどの印象操作に惑わされず、目を覚まさせなければならぬ。

3、コロナから気づける政治の仕組み

日本は一度は新型コロナウイルスの封じ込めに成功したかに見えたが、その後再び感染は拡大し、経済へのダメージを抑えることは出来なかった。

コロナ対策としては、「お肉券」であったり、「布マスク」であったり、関係団体との繋がりや中抜きといわれるような委託の実態を知り、既得権益にまみれた社会であることが露呈された。

しかしそれは安倍政権だからではない。民主党政権になつてしまふ前から感じていた今の日本社会の政治の仕組みなのである。臨時給付金では電〇、〇〇〇グループといった国との癒着企業が暗躍していることをネットを通じて知ることができた。しかし、今や誰もどうすることもできない世の中になつてきているのである。

日本社会は、この現実と向き合っていないか。

8月27日に発表された政府の今後のコロナ対策の中に、来年度前半のうちに、国民全員分のワクチン確保を目指すことが明らかになつた。一見、素晴らしいと思われるかもしれないが、ワクチンのメリットとデメリット、製薬企業と政治の関係を少しでも知っていればこれがいかに恐ろしいことが分かる。しかも、ワクチン摂取による副反応で重篤な状況に陥つても、製薬会社に責任はなく政府が

責任補償するという提案だ。

イタリアではワクチン摂取の義務化に対する対立が続いている。日本は対立どころか、ワクチンを求める声が大半である。知ることが怠れば怠るほど、私たちは知らず知らずのうちに生活が蝕まれていく。

政治に見ざる言わざる聞かざるのスタンスで人生を生き抜いて、子供や孫、子孫に平和な社会を残していくことは不可能である。

文責 伊藤昌志

「あとがき&参政党へのお誘い」
「知ることから全ては始まる」

戦後レジームからの脱却をこの政権では果たせませんでした。まずは私たち国民一人ひとりが戦前戦後の史実における共通認識を持たなければならぬと思います。それは、戦後に生まれた私たちの使命ではないでしょうか。右だ、左だなどの議論はそれからだと思います。

一緒に参政党で学びませんか？
私達、子供達の未来のために。



参政党
PARTY OF DO IT YOURSELF !!

みんなで政治を変えましょう！
参政党は、国民の参加型政党として、今までに無かった全く新しい政党のスタイルを実現します。

サポーター登録無料！
紹介者ID8598(伊藤昌志ID)でご入党ください。

<https://www.sanseito.jp>



※「茹でガエルの法則」…カエルを熱湯に入れると驚いてすぐに飛び出す。一方、最初は冷たい水の中に入れて、少しずつ温度を上げていくと変化に慣れてしまい熱くなった時には茹で上がってしまうという法則。これは寓話であるが、ぬるま湯に浸っている、環境変化に気づかないまま、手遅れになるという例えで使われる。